

大分類3 産業・金融



経済センサス

●ここに掲載した数値は、これまで実施した「経済センサス」や「事業所・企業統計調査報告」、「商業統計調査」の結果に基づいて表示したものです。

◆経済センサスとは

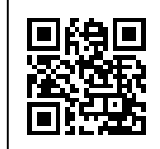
- ・事業所及び企業の経済活動を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として、平成21年から全国すべての事業所及び企業を対象に実施しています。
- ・経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。
- ・経済センサスにより作成される数値は、立川市内の事業所からの回答に基づいた数値です。

◆調査結果

- ・調査結果は、総務省統計局のホームページ「e-Stat」で見ることができます。

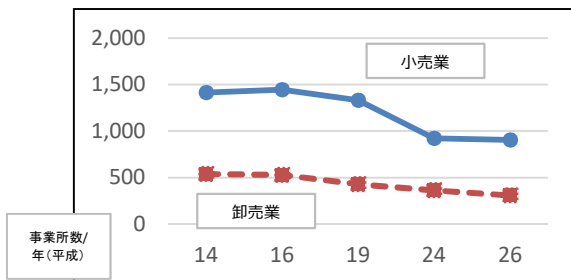


▲総務省統計局のホームページ「経済センサス」

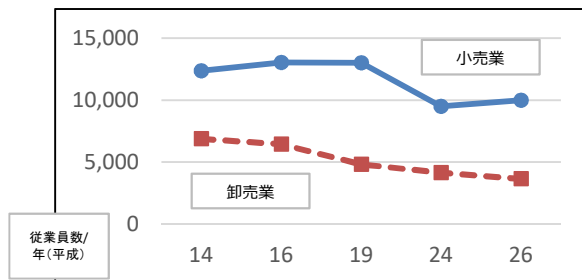


▲総務省統計局のホームページ「e-Stat」

●小売業と卸売業の事業所数の推移



●小売業と卸売業の従業員数の推移



●「1表 卸売業、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移」他より作図

次回は、2021年に「経済センサス-活動調査」を実施します。

事業所・企業統計調査

◆事業所・企業統計調査とは

- ・国内の事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、各種標本調査実施のための母集団情報と事業所及び企業の名簿を作成することを目的とし、統計法に基づき、昭和22年より「事業所統計調査」の名称で開始しました。
- ・昭和23年から3年毎に実施し、昭和56年から5年毎に実施、その後、平成8年に「事業所・企業統計調査」と名称を変更し、平成18年の調査を最後とし、平成21年から「経済センサス」に統合しました。

◆調査結果

- ・昭和56年から平成18年までの結果は、総務省統計局のホームページの「e-Stat」より見ることができます。

1表 産業大分類別、従業者規模別、事業所数、従業者数の推移

年月日	事業所数												従業者数
	総数	従業者規模											
		1～4 人	5～9 人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 299人	300～ 499人	500人 以上	派遣・下 請従業者 のみ、又 は出向・ 派遣従業 者のみ	
平成18年10月1日	7,735	3,839	1,704	1,057	424	355	212	78	26	14	14	12	103,368
平成21年7月1日	8,015	3,890	1,797	1,142	449	372	217	128（100人以上）				20	109,038
平成24年2月1日	7,584	3,660	1,705	1,070	436	341	204	145（100人以上）				23	112,936
平成26年7月1日	7,794	3,617	1,784	1,095	473	411	223	161（100人以上）				30	119,144
平成28年6月1日	7,522	3,351	1,788	1,107	488	385	203	152（100人以上）				48	112,294

資料：平成18年10月1日は東京都総務局統計部「事業所・企業統計調査報告」より ＊公務を含む

資料：平成21年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より ＊民営の事業所のみで公務を除く

資料：平成24年2月1日は総務省統計局「経済センサス-活動調査」より ＊民営の事業所のみで公務を除く

資料：平成26年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より ＊公務を含む

資料：平成28年6月1日は総務省統計局「経済センサス-活動調査」より

注：出典元資料により、集計方法等が異なることがある。

2表 産業大分類別、資本金階級別、会社企業数の推移

年月日	会社企業数										
	総数	資本金階級									
		300万円未満	300万～500万円未満	500万～1千万円未満	1千万～3千万円未満	3千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～3億円未満	3億～10億円未満	10億～50億円未満	50億円以上
平成18年10月1日	2,002	33	814	162	839	65	51	16	14	5	3
平成21年7月1日	2,391	95	998	216	892	76	58	16	14	4	2
平成24年2月1日	2,331	103	884	210	831	70	63	19	14	6	4
平成26年7月1日	2,345	143	827	230	810	81	68	20	11	7	3
平成28年6月1日	2,162	141	753	229	771	78	64	21	9	7	2

資料：平成18年10月1日は東京都総務局統計部「事業所・企業統計調査報告」より ＊公務を除く

資料：平成21年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より ＊公務を除く

＊資本金額が不詳の企業が含まれるため、各資本金階級の合計が総数に一致しない。

資料：平成24年2月1日は総務省統計局「経済センサス-活動調査」より

＊会社企業数には、同調査における企業等数のうち法人数を計上した。

資料：平成26年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省統計局「経済センサス-活動調査」より

注1：出典元資料により、集計方法等が異なることがある。

注2：「総数」には資本金の不詳を含む。

1表 卸売業、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

年月日	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成16年6月1日	531	6,465	722,775
平成19年6月1日	428	4,829	581,286
平成24年2月1日	365	4,149	479,421
平成26年7月1日	308	3,653	410,667
平成28年6月1日	369	4,422	497,628

資料：平成19年6月1日までは東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成24年2月1日は総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」より

資料：平成26年7月1日は経済産業省「平成26年商業統計調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（総括表）」より

注1：この表の数値は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計である。

注2：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まないため、下記2表の平成28年6月1日の総数及び従業者数は一致しない。

注3：従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

2表 卸売業、事業所数（従業者規模別）、従業者数の推移

年月日	事業所数										従業者数
	総数	従業者規模									
		2人 以下	3～4 人	5～9 人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100 人以上	出向・派遣従業員 のみ	
平成16年6月1日	531	82	105	149	120	37	20	12	6	-	6,465
平成19年6月1日	428	56	93	128	95	32	10	11	3	-	4,829
平成24年2月1日	365	...	...	...	...	...	...	...	...	-	4,149
平成26年7月1日	308	38	67	94	61	26	14	6	2	-	3,653
平成28年6月1日	514		182	152	107	40	14	10	7	2	6,033

資料：平成19年6月1日までは東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成24年2月1日は総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」より

資料：平成26年7月1日は東京都総務局統計部「平成26年商業統計調査報告」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（総括表）」より

3表 小売業、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の推移

年月日	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成16年6月1日	1,445	13,044	291,314	274,108
平成19年6月1日	1,332	13,012	295,174	273,043
平成24年2月1日	924	9,494	233,260	223,373
平成26年7月1日	904	9,996	238,092	190,133
平成28年6月1日	1,065	12,377	301,251	277,682

資料：平成19年6月1日までは東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成24年2月1日は総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」より

資料：平成26年7月1日は経済産業省「平成26年商業統計調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（総括表）」より

注1：この表の数値は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計である。

注2：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まないため、下記4表の平成28年6月1日の総数及び従業者数は一致しない。

注3：従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

4表 小売業、事業所数（従業者規模別）、従業者数の推移

年月日	事業所数										従業者数
	総数	従業者規模									
		2人 以下	3～4 人	5～9 人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100 人以上	出向・派遣従業員 のみ	
平成16年6月1日	1,445	495	289	328	190	77	40	20	6	-	13,044
平成19年6月1日	1,332	422	262	317	198	69	33	24	7	-	13,012
平成24年2月1日	924	...	...	...	...	...	...	...	...	-	9,494
平成26年7月1日	904	252	183	239	128	47	27	22	6	2	9,996
平成28年6月1日	1,422		588	408	239	83	52	21	13	18	16,661

資料：平成19年6月1日までは東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成24年2月1日は総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」より

資料：平成26年7月1日は東京都総務局統計部「平成26年商業統計調査報告」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（総括表）」より

工業統計調査

●ここに掲載した数値は、これまで実施した「工業統計調査」の結果に基づいて表示したものです。

◆工業統計調査とは

・工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的とした統計法に基づいた調査です。

◆回答方法

・各事業所が調査員へ手渡しによる回答や、市へ郵送により回答するのに加え、オンラインでの回答も可能です。
また、事業所の規模に応じて本社が一括して回答する方式もあります。

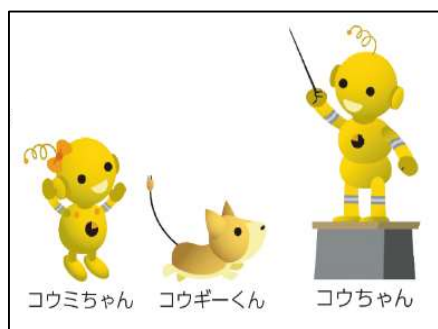
◆調査結果

・調査結果は、総務省統計局のホームページ「e-Stat」で見ることができます。

◆従業者数

・ここに掲載している従業者数は、立川市内の事業所で従業している者の数値になるので、前章の従業者数とは異なります。

◆イメージキャラクター

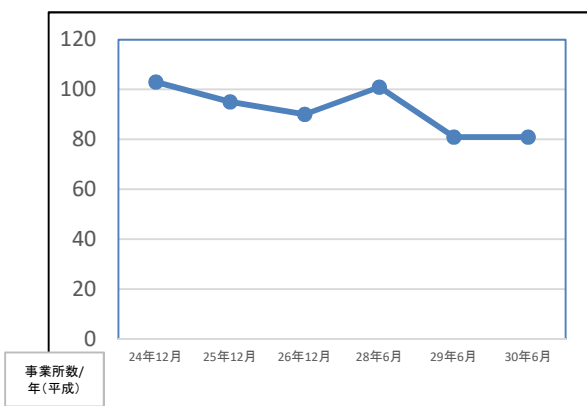


資料：経済産業省

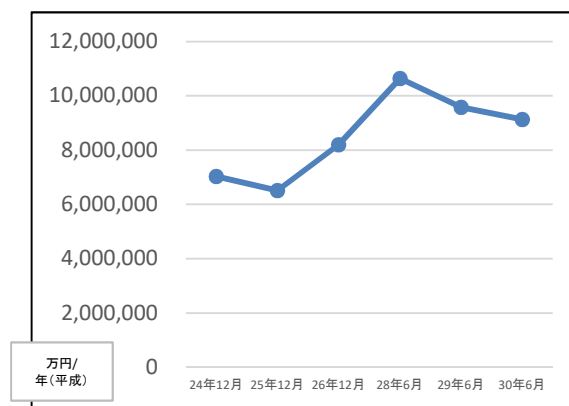


▲経済産業省のホームページ「工業統計調査」

●工業事業所数の推移



●製造品出荷額等（万円）の推移



●「1表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移」より作図

6月1日を基準日として、毎年実施しています。ご協力をお願いします。

1表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年月日	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
平成25年12月31日	95	3,471	6,518,096	2,625,222
平成26年12月31日	90	3,753	8,193,097	3,213,937
平成28年6月1日	101	3,505	10,636,589	4,436,670
平成29年6月1日	81	3,736	9,578,890	3,953,931
平成30年6月1日	81	3,909	9,127,051	2,816,880

資料：東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」より

2表 従業者規模別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

年月日	総数	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～ 199人	200～ 299人	300人 以上
平成25年12月31日	95	45	17	13	10	4	2	1	3
平成26年12月31日	90	38	17	13	12	4	2	1	3
平成28年6月1日	101	44	18	14	14	6	3	1	1
平成29年6月1日	81	27	18	13	13	4	3	0	3
平成30年6月1日	81	27	16	12	14	6	3	1	2

資料：東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」より

農林業センサス

●ここに掲載した数値は、これまで実施した「農林業センサス」などの結果に基づいて表示したものです。

◆農林業センサスとは

- ・国内の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成するために、統計法に基づき5年毎に行う調査です。
- ・日本における農林業の全数調査は、昭和4年に行った「農業調査」が始めとされ、その後、昭和25年に現在の調査体系となる「1950年農林業センサス」が実施されました。

それ以降、調査項目や定義などについて見直しを加えながら実施しており、平成27年2月1日現在で実施した2015年農林業センサスは、戦後14回目の農業センサス及び戦後8回目の林業センサスになります。

◆調査結果

- ・農林業センサスの結果は、農林水産省のホームページ（「統計情報」→「農林業センサス」）から見るができます。

◆シンボルマーク



シンボルマーク

「空、土、みどり」をイメージしてデザインしたもの。

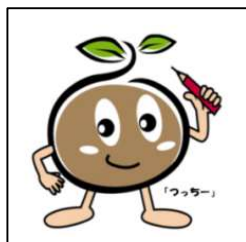
大部分をしめる大きな葉は、植物を総括し、土から芽が出てくるイメージ。

葉の中の水色の部分は空の色と水をイメージ。

全体としては、農林業は植物や天候を相手にする職種ということで、曲線を使い有機的なイメージで作成。

◆マスコットキャラクター「つつー」

農林業に欠かせない大地、土、種から元気に芽が出る姿をイメージ

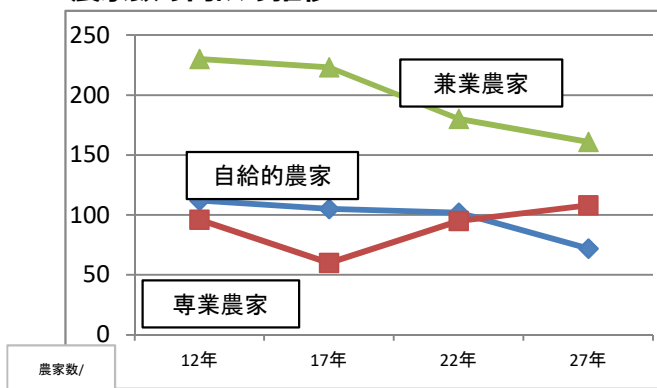


資料：農林水産省



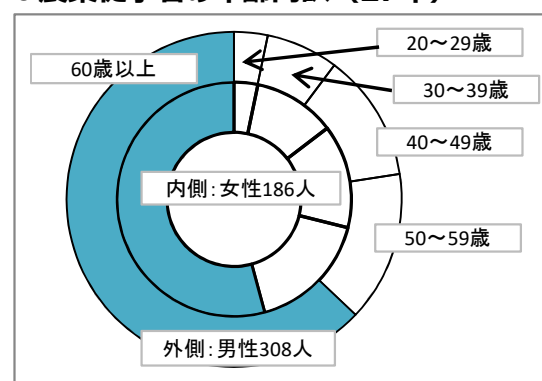
▲農林水産省のホームページ「農林業センサス」
(QRコード)

●農家数の内訳の推移



●「1表 農家数、農家人口、経営耕地面積の推移」より作図

●農業従事者の年齢内訳（27年）



●「9表 年齢別の基幹的農業従事者数」より作図

・男女とも60歳以上が過半数を占める。

次回は、2025年に実施します。

1表 農家数、農家人口、経営耕地面積の推移

各年2月1日現在

年	農家数（戸）						農家人口（人）			経営耕地面積（a）			
	総数	自給的 農家	専業 農家	兼業農家			総数	男性	女性	総数	田	畑	樹園地
				総数	農家 が主	兼業 が主							
平成7	484	-	39	445	89	356	2,229	1,097	1,132	38,035	120	29,497	8,418
平成12	438	112	96	230	62	168	1,972	970	1,002	35,498	185	23,836	11,477
平成17	388	105	60	223	54	169	1,312	651	661	29,128	49	19,897	9,182
平成22	377	102	95	180	54	126	1,233	617	616	28,932	62	17,697	11,173
平成27	341	72	108	161	38	123	1,050	519	531	27,011	115	19,859	7,037

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

注1：平成17、22年の農家人口は、世帯人員（販売農家）の数字である。

注2：平成17年の経営耕地面積は、家族経営体の数字である。

注3：平成22年の経営耕地面積は、農業経営体の数字である。

* 1a（ア-ル）=10m×10m

2表 経営耕地面積規模別農家数の推移

各年2月1日現在

年	総農 家数 (戸)	販売農家										自給的農家	
		例外 規定	0.1～ 0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha 未満	1.0～ 1.5ha 未満	1.5～ 2.0ha 未満	2.0～ 2.5ha 未満	2.5～ 3.0ha 未満	3.0～ 5.0ha 未満	5.0ha 以上	例外 規定	0.1～ 0.3ha 未満
平成7	484	-	13	65	140	73	36	18	4	7	1	-	127
平成12	438	-	112	63	127	68	29	17	7	3	3	-	9

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

3表 経営耕地面積規模別経営体数の推移

各年2月1日現在

年	経営体 の総数	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha 未満	1.0～ 1.5ha 未満	1.5～ 2.0ha 未満	2.0～ 3.0ha 未満	3.0～ 5.0ha 未満	5.0ha ～10ha 未満	10～ 20ha 未満
平成17	283	6	58	108	59	25	21	4	1	1
平成22	285	17	55	103	51	34	16	6	3	-
平成27	276	11	66	102	45	30	13	5	4	-

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年及び27年は農業経営体の数字である。

4表 販売金額の最も大きな農家部門別農家数の推移

各年2月1日現在

年	総数	稲	麦類・ 雑穀・ 芋類・ 豆類	高等園 芸など	野菜類	果樹類	工芸農 作物	畜産	養蚕
平成7	335	2	12	99	163	41	2	16	-
平成12	305	2	15	88	151	33	5	11	-

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

5表 農産物販売金額1位の部門別経営体数の推移

各年2月1日現在

年	販売の あつた経 営体数	麦類作	雑穀 芋類 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き 花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 畜産
平成17	235	-	8	2	122	11	27	37	19	5	-	2	2	1
平成22	257	-	8	3	131	10	26	58	11	4	1	2	3	-
平成27	241	2	8	1	137	9	22	41	13	3	1	2	1	1

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年及び27年は農業経営体の数字である。

6表 主要家畜の飼養農家数と飼養頭、羽数の推移

各年2月1日現在

年	乳用牛			豚			鶏		
	飼養		1飼養農家平 均頭数（頭）	飼養		1飼養農家平 均頭数（頭）	飼養		1飼養農家平 均羽数（羽）
	農家数	頭数（頭）		農家数	頭数（頭）		農家数	頭数（羽）	
平成7	11	258	23.5	5	1,053	210.6	5	8,000	1,600.0
平成12	7	204	29.1	3	1,190	396.7	2	38	19.0

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

7表 販売目的で飼養している家畜の飼養頭羽数の推移

各年2月1日現在

年	乳用牛 （頭）	肉用牛 （頭）	豚 （頭）	採卵鶏 （羽）	種鶏 （羽）	ブロイラー （羽）
平成17	155	45	1,300	2,390	1,300	1,000
平成22	149	49	1,200	2,255	-	-
平成27	118	×	×	4,030	-	-

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年及び27年は農業経営体の数字である。

8表 基幹的農業従事者の年齢別人数の推移

各年2月1日現在

年	総 数			販売農家											
				15～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成7	600	376	224	-	-	-	18	12	6	48	41	7	86	58	28
平成12	637	370	267	1	1	-	18	12	6	72	50	22	85	54	31
年	販売農家						自給の農家								
	50～59歳			60歳以上											
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女						
平成7	129	71	58	270	161	109	49	33	16						
平成12	130	68	62	331	185	146	…	…	…						

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

注：「基幹的農業従事者」とは、普段自営農業に従事していることを主に行っている人をいう。

9表 年齢別の基幹的農業従事者数（販売農家）の推移

各年2月1日現在

年	総 数			15～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成17	543	328	215	-	-	-	18	14	4	56	42	14	66	46	20
平成22	494	325	169	-	-	-	18	16	2	42	33	9	75	54	21
平成27	494	308	186	-	-	-	16	10	6	48	35	13	67	44	23
年	50～59歳			60歳以上											
	総数	男	女	総数	男	女									
平成17	104	59	45	299	167	132									
平成22	78	54	24	281	168	113									
平成27	79	52	27	284	167	117									

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

注：「基幹的農業従事者」とは、普段自営農業に従事していることを主に行っている人をいう。

10表 区市町村別、農家別経営耕地面積

平成27年2月1日現在

区市町村	総農家（a）	販売農家（a）	自給的農家（a）
総数	491,809	401,174	90,635
区部	56,101	46,904	9,197
市部	349,523	283,977	65,546
八王子市	40,776	27,258	13,518
立川市	26,979	25,840	1,139
武蔵野市	3,178	3,082	96
三鷹市	14,737	13,791	946
青梅市	23,669	15,306	8,363
府中市	12,227	9,510	2,717
昭島市	4,945	3,611	1,334
調布市	10,895	9,625	1,270
町田市	31,359	23,982	7,377
小金井市	7,097	6,205	892
小平市	16,056	14,413	1,643
日野市	9,945	7,643	2,302
東村山市	14,278	12,609	1,669
国分寺市	15,441	14,652	789
国立市	4,347	3,411	936
福生市	1,230	748	482
狛江市	3,720	2,864	856
東大和市	5,858	4,538	1,320
清瀬市	17,375	16,735	640
東久留米市	15,433	14,045	1,388
武蔵村山市	15,527	12,728	2,799
多摩市	3,215	2,234	981
稲城市	10,727	9,477	1,250
羽村市	3,966	3,194	772
あきる野市	22,067	13,221	8,846
西東京市	14,476	13,255	1,221
西多摩郡	26,128	15,657	10,471
島部	60,057	54,636	5,421

資料：東京都総務局統計部「2015年農林業センサス東京都結果報告」より

11表 農地転用の推移

用 途	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
総数	72	56,797	70	52,385	88	58,377	83	46,020	67	43,979
自家住宅	8	3,941	8	1,801	21	5,003	19	4,071	11	1,466
貸家住宅	5	6,860	2	2,784	0	0	0	0	0	0
建売住宅	17	11,880	14	12,786	6	7,940	10	6,789	13	10,406
アパート	10	8,600	14	15,074	12	9,431	6	2,140	9	10,069
社員住宅（寮）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅造（分譲）地	14	15,919	11	10,320	22	21,779	25	20,675	8	6,163
店舗	2	3,503	1	216	1	116	0	0	0	0
貸店舗	0	0	0	0	0	0	0	0	1	884
営業所・事務所	2	691	0	0	4	5,294	0	0	1	330
市立学校用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立学校用地	0	0	0	0	2	1,994	0	0	0	0
公共用地	0	0	0	0	1	196	0	0	0	0
工場	0	0	0	0	1	452	1	1,775	0	0
倉庫	0	0	0	0	0	0	2	3,218	0	0
駐車場	9	1,840	7	4,839	12	5,386	14	5,382	13	6,692
娯楽施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊園地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	4	857	6	2,384	4	472	2	504	6	955
その他	1	2,706	7	2,181	2	314	4	1,466	5	7,014

資料：立川市農業委員会

1表 中小企業事業資金融資あつせんの推移

各年度末現在

年度	申込件数	申込金額（千円）	貸付件数	貸付金額（千円）
平成26	424	2,255,470	371	1,837,579
平成27	457	2,258,610	410	1,924,230
平成28	452	2,325,100	397	1,914,620
平成29	360	1,914,550	304	1,505,040
平成30	358	1,897,800	328	1,635,110

資料：産業文化スポーツ部産業観光課

注：貸付件数には、前年度申込で次年度実行になった分を含む。

2表 中小企業事業資金 資金別、業種別あつせん状況

平成30年度

業種別	総数		運転資金		設備資金		短期特別資金		借換資金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
サービス業	142	659,530	24	154,000	10	56,170	1	3,000	5	32,500
飲食業	37	174,100	7	28,000	2	18,000	1	5,000	1	7,000
卸売業	11	66,900	5	45,900	1	4,500	0	0	0	0
小売業	46	221,500	10	54,000	3	17,800	0	0	0	0
製造業	14	80,280	5	38,000	0	0	0	0	1	9,880
土木・建設・工事	80	447,800	12	86,000	4	13,500	1	5,000	5	33,900
合計	330	1,650,110	63	405,900	20	109,970	3	13,000	12	83,280
業種別	創業資金A		創業資金B		商店会加入者 特別資金		経営革新 創造資金		小規模事業者 支援資金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
サービス業	3	18,000	6	16,100	6	18,770	1	2,500	82	340,990
飲食業	4	14,000	2	11,500	4	20,700	0	0	14	58,900
卸売業	0	0	0	0	1	3,000	0	0	4	13,500
小売業	1	1,000	0	0	6	29,000	0	0	24	110,200
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	8	32,400
土木・建設・工事	0	0	0	0	1	3,000	0	0	57	306,400
合計	8	33,000	8	27,600	18	74,470	1	2,500	189	862,390
業種別	事業承継支援資金		創業資金S		商工業団体事業資金					
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）				
サービス業	0	0	4	17,500	0	0	資料：産業文化スポーツ部産業観光課 注：貸付件数には、前年度申込で次年度 実行になった分を含む。			
飲食業	1	10,000	1	1,000	0	0				
卸売業	0	0	0	0	0	0				
小売業	0	0	1	8,000	1	1,500				
製造業	0	0	0	0	0	0				
土木・建設・工事	0	0	0	0	0	0				
合計	1	10,000	6	26,500	1	1,500				

3表 中小企業勤労者福祉厚生資金の推移

各年度末現在

年度	預託金額（千円）	申込件数	申込金額（千円）	貸付件数	貸付金額（千円）
平成26	10,000	0	0	0	0
平成27	10,000	3	1,700	1	500
平成28	10,000	0	0	0	0
平成29	10,000	0	0	0	0
平成30	10,000	0	0	0	0

資料：産業文化スポーツ部産業観光課

4表 日本政策金融公庫立川支店 国民生活事業普通貸付状況の推移

各年度末現在

年度	件数	対前年比（％）	金額（百万円）	対前年比（％）
平成26	1,484	95.5	15,475	95.5
平成27	1,727	116.4	17,192	111.1
平成28	1,823	105.6	17,670	102.8
平成29	1,787	98.0	17,091	96.7
平成30	1,782	99.7	16,392	95.9

資料：日本政策金融公庫立川支店 国民生活事業

